

5. まとめ

(1) 評価結果の活用

令和7年（2025年）度は、第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画の5年目の評価として、令和6年（2024年）度の取組を対象に行政評価を実施しました。

特に成果指標の達成状況では、106ある指標のうち、48の指標が令和6年（2024年）度目標を達成しており、令和6年（2024年）度評価結果における指標達成数を上回ったものの、依然として未達成の指標もあることから、引き続き計画の着実な推進に向けた努力が必要です。また、事業の方向性については、現状維持とした事業が全体の75.0%（270事業）であり、令和4年度評価では71.6%、令和5年度評価では73.8%、令和6年度評価では73.7%が現状維持としていることと比較しても、現状維持が増加しているという結果を捉えると、今一度、徹底した事業の見直しの視点が必要であると考えます。

次に、鎌倉市民評価委員会による外部評価では、令和8年（2026年）度を初年度とする新たな総合計画の策定作業が大詰めとなっていることから、これまでの外部評価でも課題とされていた成果指標に着目した評価が行われました。市民評価委員会からは、市の施策（取組）を計る指標を設定する重要性やできるだけ直近の数値が計れる指標の必要性、目標値設定の必要性に関する示唆をいただくとともに、市民アンケートを通じて成果を計る際の留意点について御意見をいただきました。

こうした中で、現行総合計画は令和7年（2025年）度を以て計画期間が満了します。令和8年度を初年度とする予定である新たな鎌倉市の基本計画である「鎌倉ミライ共創プラン2030」のもと、改めて、市として必要な取組を最少の経費で最大の効果を上げるように取り組んでいかなければならず、これまでの現行総合計画に対する評価結果を踏まえ、市の取組によって何を目指していくのか、そして成果はどれくらい生まれているのかを改めて意識し、施策を展開していかなければなりません。

漫然と事務を執行するのではなく、例えば、事業ごとに設定した指標の達成状況の分析や事業効果を確認しながら、事業の必要性・効率性・有効性・公平性を点検し、その結果を踏まえた施策の進捗状況を踏まえながら、必要に応じて、事業構築（見直し）や予算反映を進めていきます。

そして、引き続き、職員への経営感覚の定着、PDCA マネジメントサイクルを念頭においた事業実施・目標管理への活用、評価結果の決算や予算の資料としての活用など、持続可能な市政運営を行います。

(2) 評価結果の公表

行政評価の結果（本報告書を含む）については、市ホームページで公開します。

また、本報告書は、行政資料コーナー等での閲覧により、広く市民に公表します。

これらを通じて、多くの市民の方に評価結果の周知を図ることで、行政の市民等への説明責任の一端を担うこととします。